

執筆者紹介

飯沼 健子	本学経済学部教授	石川 和男	本学商学部教授
村上 俊介	本学経済学部教授	佐藤康一郎	本学経営学部教授
宮寄 晃臣	本学経済学部教授	高萩栄一郎	本学商学部教授
柴田 弘捷	本研究所研究参与	樋口 博美	本学人間科学部教授
町田 俊彦	本研究所研究参与		

〈編集後記〉

2020年度3月号をお届けする。本号は、飯沼健子所員による論考「ASEAN 域内の国際労働力移動と地域ガバナンス —タイと後発加盟国をめぐって—」ならびに前所長・村上俊介所員をオンラインで囲み実施した座談会「村上俊介先生に聞く —社研35年—」を所収している。

飯沼所員の論考は、ASEANの後発加盟国であるミャンマー、ラオス、カンボジアから国境を接するタイへの労働力移動を取り上げ、地域機構としてのASEANの方針、移民労働者受入国であるタイの政府と産業界の対応、そして域内の市民社会組織の働きかけを横断的に検証し、異なる次元のアクターが地域統合下の政策に関与する過程と地域ガバナンスのあり方を考察している。

座談会「村上俊介先生に聞く —社研35年—」は、本年度末で退職される村上所員が、本学入職から35年に渡って社研活動に携わってこられた経験を述懐し、また所長経験者である参与の方々および事務局経験者である所員の方々の証言も交え、研究所が持つ70年史の後半部分の成り立ちが「立体的」に把握できる内容となっている。

学術共同体の一つである本研究所が、「コミュニティ」として維持継続されているのは、歴代所長経験者や事務局を担ってきた所員の方々の献身によるところが大きい。座談会でも述べられていたが、村上所員がとくに「継承・継続」を意識して取り組まれたという話も、「類的存在」たる所員の営為として印象深い。

個人的なことをあえて記すと、筆者が家庭の都合で事務局活動の継続が難しくなり離脱を余儀なくされた時、当時の事務局員の皆さんと、何より所長であった村上所員にご迷惑をおかけしたことがありました。退職される村上所員には、謝意（感謝だけでなく）を表します。

村上所員が「継承」し、ご自身でも築かれたであろう、所員を大切にする「所風」が引き続き継承されていくことを願いつつ、残る一所員として参加していこうと思う。

事務局体制は、本年度で一旦リセットとなる。今年度をもって事務局から外れることとなる宮寄所長、樋口事務局長にも2期4年間の労をねぎらい、感謝とともに「お疲れ様でした」を贈ります。
(T.K)

2021年3月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮寄 晃臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
